



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー本部長 (氏名) 鯛 真輔 (TEL) 03-3257-1250

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	29,930	9.6	4,175	17.4	4,263	17.3	2,514	15.2
2026年3月期第1四半期	27,298	8.0	3,557	7.9	3,635	9.0	2,182	4.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,508百万円(20.7%) 2026年3月期第1四半期 2,078百万円(△2.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	33.16	—
2026年3月期第1四半期	28.54	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	90,024	69,425	76.0
2026年3月期	97,442	74,799	75.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 68,413百万円 2026年3月期 73,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	96.00	96.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	97.00	97.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	7.8	8,400	2.0	8,500	1.7	5,500	2.4	72.73
通期	126,000	6.9	19,500	2.2	19,700	1.9	13,100	0.7	173.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	86,000,000株	2026年3月期	86,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	10,293,217株	2026年3月期	10,077,689株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	75,808,250株	2026年3月期1Q	76,464,128株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、2026年7月30日 (木) に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

【環境認識】

当第1四半期における我が国経済につきましては、インフレーションや金利上昇等の景気押し下げ要因もありましたが、国内景気は雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢の影響の長期化による景気下振れリスク等もあり、今後の動向には留意が必要です。このようななか、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、堅調な企業業績に支えられ、引き続き経営課題の解決に向けたAIやDXの活用を目的にIT投資が進むとともに、基幹システムの刷新ニーズ等もあり、受注環境は良好に推移しました。

【当第1四半期連結累計期間の取り組み方針】

このような事業環境のもと、当社グループは2027年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画（以下、現中計）を策定しました。現中計では、AIをはじめとする新技術を積極的に取り込んでいくとともに、複数の得意なビジネス分野を育てていくこと等をテーマに掲げ、当社グループの持続的な成長に必要な投資を「成長投資」と位置づけ、優先的かつ積極的に実行していきます。これらを通じ、将来の収益力向上に向けた事業基盤強化に注力するとともに、健全な財務体質を維持していきます。

システム開発事業につきましては、当社の中核ビジネスとして持続的な成長を目指すべく、中流工程が中心のビジネスからコンサルティング領域を含む上流工程にシフトし、収益体質の一層の強化を図ります。

ソリューション事業につきましては、事業規模を拡大するとともに採算面の向上を目指します。特に、AIソリューションの研究・開発に集中的に資源を投入し、魅力のあるソリューションを開発し、提供していきます。

また、現中計の施策を推進するために必要な戦略として、人的資本への積極的な投資を行います。その中で、上流工程への要員配置・リーダー層の増員を進めるとともに、AI事業を支える「AIエキスパート」人材の育成を強化していきます。

【当第1四半期連結累計期間の実績】

当第1四半期連結累計期間の実績につきましては、受注環境が良好に推移したことから、以下のとおりとなりました。

単位：百万円

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	
システム開発事業	23,879	25,864	1,985	8.3%
ソリューション事業	3,418	4,065	646	18.9%
売上高	27,298	29,930	2,631	9.6%
DAS事業	12,426	16,059	3,632	29.2%
うち DX・AI等新技術関連	9,008	11,993	2,985	33.1%
営業利益	3,557	4,175	617	17.4%
経常利益	3,635	4,263	627	17.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,182	2,514	331	15.2%
EBITDA	4,178	4,828	649	15.5%
EBITDAマージン	15.3%	16.1%	0.8ポイント	—

※ DAS事業とは、当社グループの注力事業で、DXを目的としたシステム開発事業、AI等の新技術を活用したシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

※ EBITDAは「営業利益＋減価償却費＋のれん償却額」により算出しています。

売上高につきましては、システム開発事業では、前期に続き金融ITの受注が好調であったことや、ソリューション事業において、医療・ヘルスケアが伸長した結果、前年同期比9.6%増収の29,930百万円となりました。このうち注力分野であるDAS事業につきましては、DX・AI等新技術関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前年同期比29.2%増収の16,059百万円となりました。営業利益は、増収に伴う採算性の向上等により、前年同期比17.4%増益の4,175百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比17.3%増益の4,263百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15.2%増益の2,514百万円となりました。

【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

単位：百万円

	2026年 3 月期 第 1 四半期	2027年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比	
システム開発事業	24,023	26,083	2,059	8.6%
金融 I T	8,358	9,589	1,230	14.7%
産業 I T	6,767	6,923	155	2.3%
社会基盤 I T	5,723	6,153	430	7.5%
I T インフラ	3,173	3,418	244	7.7%
ソリューション事業	3,421	4,068	646	18.9%
調整額	△146	△221	△75	—
合 計	27,298	29,930	2,631	9.6%

(セグメント別営業利益)

単位：百万円

	2026年 3 月期 第 1 四半期	2027年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比	
システム開発事業	3,963	4,462	499	12.6%
金融 I T	1,592	1,802	210	13.2%
産業 I T	898	953	54	6.1%
社会基盤 I T	965	1,162	197	20.4%
I T インフラ	507	544	36	7.2%
ソリューション事業	△220	△72	147	67.1%
調整額	△185	△215	△29	—
合 計	3,557	4,175	617	17.4%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しています。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額及び全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

<システム開発事業（金融 I T）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、大手銀行において基幹システムの更改案件をはじめ既存案件の拡大により大きく伸長したほか、保険会社では既存案件の拡大等もあり、売上高は前年同期比14.7%増収の9,589百万円となり、営業利益は前年同期比13.2%増益の1,802百万円となりました。

<システム開発事業（産業 I T）>

産業向けソフトウェア開発事業につきましては、サービス業で大型プロジェクトの収束の影響等があったものの、商業や建設業における受注拡大等により、売上高は前年同期比2.3%増収の6,923百万円となり、営業利益は前年同期比6.1%増益の953百万円となりました。

<システム開発事業（社会基盤 I T）>

社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、通信業のほか、公共団体、電気・ガス・水道業からの受注が伸長したことから、売上高は前年同期比7.5%増収の6,153百万円となり、営業利益は、前期の採算性の低いプロジェクトの収束等により、前年同期比20.4%増益の1,162百万円となりました。

<システム開発事業（I T インフラ）>

I T インフラ事業につきましては、金融業や公共団体を中心に、各業種においてインフラ構築案件等の受注が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比7.7%増収の3,418百万円となり、営業利益は前年同期比7.2%増益の544百万円となりました。

＜ソリューション事業＞

ソリューション事業につきましては、医療・ヘルスケアソリューションが前年同期比で増収となったほか、公共団体等におけるセキュリティ強化のニーズ拡大や株主優待サービスにおける新規顧客の獲得等により、売上高は前年同期比18.9%増収の4,068百万円となり、営業利益は前年同期比回復したものの、医療・ヘルスケアソリューションにおける営業体制強化に伴う販管費の増加等により72百万円の損失となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少1,426百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5,163百万円、有価証券の減少1,000百万円などから前連結会計年度末比7,418百万円減少し、90,024百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少645百万円、未払法人税等の減少1,198百万円などから前連結会計年度末比2,043百万円減少し、20,599百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2,514百万円、配当金支払いによる減少7,288百万円、自己株式取得による減少558百万円などから前連結会計年度末比5,374百万円減少し、69,425百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年5月8日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,905	29,478
受取手形、売掛金及び契約資産	23,555	18,392
有価証券	4,000	3,000
商品及び製品	606	792
仕掛品	13	10
原材料及び貯蔵品	189	201
その他	799	1,027
貸倒引当金	△74	△55
流動資産合計	59,995	52,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,832	1,812
土地	2,592	2,592
その他（純額）	930	917
有形固定資産合計	5,355	5,321
無形固定資産		
のれん	8,194	7,868
顧客関連資産	7,359	7,251
その他	1,252	1,306
無形固定資産合計	16,806	16,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,754
退職給付に係る資産	10,995	11,088
その他	2,626	2,587
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,284	15,428
固定資産合計	37,446	37,176
資産合計	97,442	90,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,126	5,480
未払法人税等	3,200	2,002
賞与引当金	588	704
役員賞与引当金	-	21
株主優待引当金	69	64
その他	5,292	5,121
流動負債合計	15,278	13,395
固定負債		
退職給付に係る負債	1,453	1,504
その他	5,911	5,699
固定負債合計	7,364	7,203
負債合計	22,642	20,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205	7,205
資本剰余金	6,898	6,898
利益剰余金	69,012	64,238
自己株式	△15,332	△15,891
株主資本合計	67,784	62,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702	763
土地再評価差額金	△8	△8
為替換算調整勘定	607	637
退職給付に係る調整累計額	4,668	4,569
その他の包括利益累計額合計	5,969	5,962
非支配株主持分	1,045	1,011
純資産合計	74,799	69,425
負債純資産合計	97,442	90,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	27,298	29,930
売上原価	21,039	22,722
売上総利益	6,258	7,207
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	852	938
賞与引当金繰入額	93	103
役員賞与引当金繰入額	20	21
退職給付費用	20	14
福利厚生費	262	275
賃借料	184	212
減価償却費	170	173
研究開発費	120	144
のれん償却額	330	326
その他	645	821
販売費及び一般管理費合計	2,700	3,032
営業利益	3,557	4,175
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	16	21
その他	57	57
営業外収益合計	84	98
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	-	5
その他	1	2
営業外費用合計	6	10
経常利益	3,635	4,263
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	3,639	4,264
法人税等	1,450	1,750
四半期純利益	2,189	2,513
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,182	2,514

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,189	2,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	61
為替換算調整勘定	△50	31
退職給付に係る調整額	△57	△98
その他の包括利益合計	△111	△5
四半期包括利益	2,078	2,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,073	2,506
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発事業				ソリューション事業	計		
	金融 I T	産業 I T	社会基盤 I T	I T インフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	8, 358	6, 661	5, 710	3, 149	3, 418	27, 298	—	27, 298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106	13	23	2	146	△146	—
計	8, 358	6, 767	5, 723	3, 173	3, 421	27, 445	△146	27, 298
セグメント利益	1, 592	898	965	507	△220	3, 743	△185	3, 557

(注) 1. セグメント利益の調整額△185百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発事業				ソリューション事業	計		
	金融 I T	産業 I T	社会基盤 I T	I T インフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	9, 589	6, 740	6, 137	3, 398	4, 065	29, 930	—	29, 930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	183	16	19	2	221	△221	—
計	9, 589	6, 923	6, 153	3, 418	4, 068	30, 151	△221	29, 930
セグメント利益	1, 802	953	1, 162	544	△72	4, 390	△215	4, 175

(注) 1. セグメント利益の調整額△215百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
減価償却費	290百万円	326百万円
のれん償却額	330百万円	326百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第 1 四半期連結累計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融 I T	産業 I T	社会基盤 I T	I T インフラ		
システム開発	8,130	6,353	5,564	2,655	—	22,705
保守・運用	0	62	29	282	—	375
その他	227	245	115	211	—	799
サービス	—	—	—	—	2,560	2,560
プロダクト	—	—	—	—	858	858
顧客との契約から生じる収益	8,358	6,661	5,710	3,149	3,418	27,298
外部顧客への売上高	8,358	6,661	5,710	3,149	3,418	27,298

当第 1 四半期連結累計期間(自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融 I T	産業 I T	社会基盤 I T	I T インフラ		
システム開発	9,383	6,436	5,991	2,850	—	24,661
保守・運用	0	42	33	321	—	396
その他	205	261	112	226	—	806
サービス	—	—	—	—	3,072	3,072
プロダクト	—	—	—	—	992	992
顧客との契約から生じる収益	9,589	6,740	6,137	3,398	4,065	29,930
外部顧客への売上高	9,589	6,740	6,137	3,398	4,065	29,930